

兵	四二	八九	六四一	二五二	七六四
長	六	七	六九	七	一〇八
崎	一六	二	六〇四	六	四六八
群	二	一	九三七	八	七六五
千	一〇	一	一九九	四	八七七
美	四	七	〇六	五	三三四
奈	九	四	二二四	五	三九六
愛	四六	一〇	三五四	四	一〇五四
山	六	一	〇五九	二	〇八二
静	九	一	〇八二	二	〇八二
梨	二	一	〇八二	二	〇八二
山	二	一	〇八二	二	〇八二
長	二	一	〇八二	二	〇八二
宮	七	一	〇八二	二	〇八二
福	八	一	〇八二	二	〇八二
石	三	一	〇八二	二	〇八二
山	二	一	〇八二	二	〇八二
和	二	一	〇八二	二	〇八二
高	二	一	〇八二	二	〇八二
福	二	一	〇八二	二	〇八二
佐	二	一	〇八二	二	〇八二
宮	二	一	〇八二	二	〇八二

備考
聯合組合(上級中間組合を含む)聯合加盟組合(単一組合は各一組合と見做して計し)本部は組合数に計せず。以下同じ。

(三)組織労働者の業種別分布

業種別	組合数	組合数に対する%	労働組合員数	組合数に対する%
繊維業	七四	一〇	九六八	二八
化学	六八	一〇	四〇四	四
染織	三四	五	三三二	四
飲食物	二四	三	五九七	一
雑工業	一九	二	三〇五	一
鑛業	一六	二	四八六	二
五助電氣	一三	二	五九四	三
運送交通	八四	一一	六二六	四
海上運送	五二	七	七三三	五
海運運送	三三	四	七三三	五
通信	二	一	一七五	一
土木建築	二〇	二	一五〇	一
その他	二五八	三六	一七七八	二
計	七三二	一〇〇	三三三〇	一〇〇

(四)労働組合の組織別労働者数

業種別	組合数	組合数に対する%	労働組合員数	組合数に対する%
一般労働者	三三八	五二	二九七四	七
運輸業	三三八	五二	二九七四	七
計	三三八	五二	二九七四	七

(五)労働組合の組織別労働者数

業種別	組合数	組合数に対する%	労働組合員数	組合数に対する%
単一組合	三九三	五三	一五九	五
聯合組合	五五	七	一七九	五
計	四四八	六〇	三三八	五

(六)労働組合の組織別労働者数

業種別	組合数	組合数に対する%	労働組合員数	組合数に対する%
単一組合	三九三	五三	一五九	五
聯合組合	五五	七	一七九	五
計	四四八	六〇	三三八	五

(三)組織の分散状態

右の諸表によつても明瞭な如く、我國の労働組合の組織は群小組合の分散状態による缺陷をもつてゐる。我々は而倒でも、一應こゝにそれらの分散状態を分析批判して見やう。これは我々が組合戦線の統一を論ずる場合に於ける基本的資料となるのである。

我國の労働組合戦線の統一の對象となる労働組合を如何なる範圍に規定するべきかは、議論の別れる所であるが、こゝには、産業別組合促進の方針に立つて、我國の組合を通過しそのうちから、試みに、労働組合としての自主性をもち、(その組合員数を五百名以上とした)且つ、内部に階級的な長性を包擁してゐるものを取りあけて見る。この場合、組合員数を査定するについても、一定の標準を見出すことは困難なので、一應、社会局及び協同會發表のそれを参考としてとつて見る。(注意—本表はその調査が昨年度のものであるから現在とは多少の相違がある。尙全國労働關係の組合のものもこゝでは訂正しないで見た。)

(一)全的團體として同盟並に聯合

全國労働組合同盟

四二、〇〇〇